

2023 年 3 月 3 日

The Emerging Markets Weekly

米金利上昇の逆風続くも、再び中国景気への期待感も

新興国市場: 前週末 24 日、新興国通貨はほぼ全面安。アジア時間はロシアとの関係をめぐる米中対立の高まりに対する懸念から CNY が下落、アジア通貨の重しとなった。欧米時間は米 1 月個人消費支出デフレーターの上振れに米金利上昇・米株安・ドル高が進展。BRL や ZAR は前日比▲1%超値を下落した。週初 27 日、アジア時間の新興国通貨は大半が続落。前週末の欧米市場の流れを引き継いだ KRW や PHP、MYR が大幅に下落した。ただ、欧米時間に入ると大半の新興国通貨は反発。英国と EU が北アイルランド議定書を巡る協議で合意、GBP の急伸に EUR や東欧通貨もつれて上昇した。他方、中南米通貨はまちまちとなった。28 日、新興国通貨はまちまち。アジア時間は新たな手掛かり材料に乏しい中、方向感なく小動きが続いた。欧州時間はフランスとスペインの 1 月消費者物価指数(HICP)が上振れたことに加え、レーン ECB 理事のタカ派発言を受けて EUR が上昇。東欧通貨を中心に強含む場面が見られた。ただ、米国時間に入ると月末フローもあってかドルが持ち直す展開となり、前日比マイナス圏に押し戻される新興国通貨が散見された。3 月 1 日、大半の新興国通貨は上昇。アジア時間は中国の 2 月製造業・非製造業 PMI が上振れたことが好感された。THB は前日比+1.6%上昇、CNY も一時同+1%上昇する場面があった。欧米時間も中国経済の回復期待は継続。ただ、FRB 高官らの高発言に米金利が上昇すると、新興国通貨は引けにかけて上昇幅を縮小した。ZAR と BRL、MXN は前日比+1%超値を上げた。2 日、多くの新興国通貨は反落。アジア時間は前日の FRB タカ派化懸念の高まりを消化する展開。CNY の下落が目立った。休場明けの KRW は上昇。欧州時間もこの流れは継続、EUR や東欧通貨が値を下げた。米国時間入ると米金利上昇が一服、米株の反発に、新興国通貨は下落幅をやや縮小した。BRL や ZAR が軟調だった。

アジア: ブリンケン米国務長官は 23 日、中国政府が中国企業による「軍民両用」のロシア支援をおそらく承認していると発言。国際的な評価を損なうと警告した。24 日発表のマレーシア 1 月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.7%と前月(同+3.8%)から鈍化した。フィリピン中央銀行(BSP)のメダラ総裁は 24 日、次回の金融政策会合(3 月 23 日開催予定)で 25bp の追加利上げを実施する可能性が高いと述べた。マレーシア政府は 24 日、2023 年度の予算案を発表。低所得層への現金支給や中所得層向けの所得税減税が盛り込まれた。アンワル首相は、贅沢品への課税制度導入やキャピタルゲイン課税の検討に言及した。3 月 1 日発表の中国 2 月製造業購買担当者景気指数(PMI)は 52.6 と前月(50.1)から改善、2012 年 4 月以来の高水準となった。非製造業 PMI も 56.2 と前月(50.1)から改善、市場予想(54.9)を上回った。1 日発表のインドネシア 2 月 CPI は前年比+5.47%と前月(同+5.28)から小幅に加速した。2 日発表のタイ 1 月貿易収支は▲46.5 億ドルと市場予想(▲13.3 億ドル)を大きく上回った。

ラテンアメリカ: 2 日発表のブラジル 10~12 月期実質 GDP は前期比▲0.2%と前期(同+0.3%)からマイナスに転じた。マイナス成長は 6 四半期ぶり。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(韓国)

BOK は金利据え置きも利上げ終了にあらず

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

韓国銀行(BOK)は23日、金融通貨委員会を開催し、政策金利(7日物レポ金利)を3.50%に据え置くことを決定した(図表1)。据え置きは2022年2月以来、8会合ぶりとなる。前回会合では、景気減速への言及が増え、利上げを一旦停止することも示唆されていただけに、市場でも据え置きが予想されていた。今会合で追加利上げ(25bp)を主張した委員は、6名中1名にとどまった。

今会合の声明文では、景気が減速しつつある中でもインフレ率が目標(前年比+2%)を大きく上回り続けるとみられるほか、政策判断を巡る不透明感が強いことに言及。かなりの期間(for a considerable time)にわたり、引き締め的な金融政策を継続するとした。

また、李総裁は会見で、今回の据え置きを利上げ局面終了とみなさないように求めた。あくまで、①インフレの減速ペース、②米国のターミナルレート、③中国景気持ち直しによる国内景気への影響、④不動産市場の低迷による金融面での影響、⑤これまでの利上げによる引き締め効果、といった不透明要因の行方を一旦見極めることが適切だということだろう。3.75%までの利上げ余地を残しておくことを主張した委員は5名と、3名だった前回からむしろ増えた。

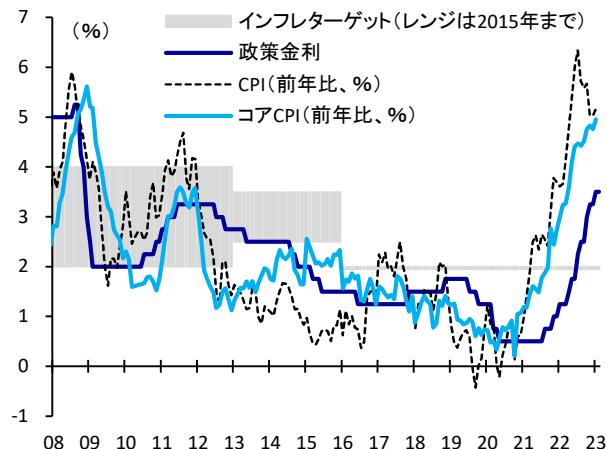
実際のところ、追加利上げの可能性はある。BOKは、インフレ見通しには(a)原油価格や為替相場の動向、(b)国内外景気の減速の程度、(c)電気ガス等の公共料金の増加幅、といった不透明要因が伴うとしている。当面はベース効果によるインフレ減速を見込んでいるが、足許でのKRW相場の動きをどう評価するか(図表2)。当面は、米国の利上げ停止を巡る思惑次第で、KRW相場が弱含む局面は少なくないだろう。

実需面でも、KRW相場は年前半に弱含みやすいとみられる。BOKの最新の経済見通しでは、2023年前半の成長率が下方修正されているが、この主要因は輸出の落ち込みである(図表3)。貿易収支(財)も同時期、赤字に陥る見通しへと下方修正されている(図表4)。つまり、金利と実需の両面からKRW相場は逆風を受けやすい局面にあるということだ。

もちろん、年後半までを展望すれば、米国の利下げに対する期待感や中国経済の持ち直しがKRW相場にとって追い風になってこよう。景気の牽引役が内需(消費、投資)から外需(輸出)にシフト、経常収支は大きく改善する見込みだ。KRW安進展によるインフレ上振れは一時的という見方も可能になる。

このほか、BOKが不動産市場の低迷に言及する回数が増えたことにも注意したい。金利上昇による家計負担の増大、不動産の価格調整に伴う負の資産効果と投資意欲減退、金融市场の安定性に及ぼしうるリスク等が警戒されている(図表5)。短期金融市场の混乱はすでに沈静化も(図表6)、一段の金融引き締めに慎重であることを正当化する理由も少くない点は覚えておきたい。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所:BOK、CEIC、みずほ銀行

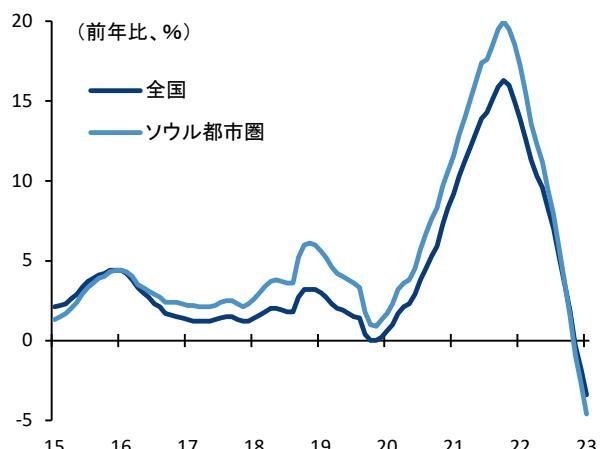
図表 3: BOK の経済見通し(2023年2月時点)①

	2022年	2023年		2024年		
	(前年比)	通年	上半期	下半期	通年	通年
実質GDP成長率	2.6%	2.6%	1.1%	2.0%	1.6%	2.4%
民間最終消費支出	4.4%	4.4%	3.3%	1.3%	2.3%	2.4%
設備投資	-0.7%	-0.7%	3.2%	-8.9%	-3.1%	3.6%
知的財産投資	4.8%	4.8%	3.6%	3.5%	3.5%	3.5%
建設投資	-3.5%	-3.5%	0.1%	-1.5%	-0.7%	0.4%
輸出(財)	3.1%	3.1%	-4.0%	5.0%	0.5%	3.4%
輸入(財)	4.6%	4.6%	-0.4%	-0.1%	-0.2%	3.1%
消費者物価指数(CPI)	5.1%	5.1%	4.0%	3.1%	3.5%	2.6%

注: 下線は2022年11月見通しから伸び率が下方修正された値

出所:BOK、みずほ銀行

図表 5: 住宅価格



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: KRW 相場と商品市況



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: BOK の経済見通し(2023年2月時点)②

	2022年	2023年		2024年	
	(10億ドル)	通年	上半期	下半期	通年
経常収支	29.8	-4.4	30.4	26.0	48.0
(11月時点)	25.0	2.0	26.0	28.0	48.0
貿易収支(財)	15.1	-3.3	27.8	24.5	57.7
(11月時点)	13.0	7.0	29.3	36.3	57.8
サービス収支	-5.5	-8.7	-8.9	-17.6	-19.9
(11月時点)	-3.0	-9.1	-10.9	-20.0	-19.9
第一次所得収支	22.9	9.5	14.6	24.1	16.7
(11月時点)	17.8	6.7	11.0	17.7	16.7

注: 下線は2022年11月見通しから伸び率が下方修正された値

出所:BOK、みずほ銀行

図表 6: 短期金利の利回りスプレッド



出所:Macrobond、みずほ銀行

市場概観(ASEAN)

今年の経済動向は、中国経済の先行きに大きく依存

市場営業部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 勇大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

2022 年、ASEAN 地域は総じて非常に高い GDP 成長率を各国で達成した。パンデミック期を経て活動制限が解除される過程で、内需が復活したことが主因である。加えて、堅調な世界経済の推移が、輸出増大や海外送金受取増加をもたらした模様だ。かかる中、2023 年はどのように見通せるのか。基本的に上記の内容が昨年に続き成長率押し上げ要因となることはさほど期待できないだろう。パンデミックからの経済再開はある程度一巡していることや、先進国を中心に世界経済が減速することが見込まれるからだ。図表 1 の通り、米国向けの輸出はすでに減速が始まっている。内需・外需ともに、昨年ほどの堅調推移は期待できないと予測する。

もっとも、IMF(国際通貨基金)が 2 月 20 日に公表した『アジア、経済的逆風が弱まり力強い回復への道が開ける』によれば、比較的強気なニュアンスが散見される。要因として挙げられているのは主に「金融環境の緩和」「食品・石油価格の下落」「中国経済の持ち直し」の 3 点であるが、本文中では中国経済に関する言及が多く、IMF が中国経済を重視していることがよくわかる。しかしながら、ひとえに中国経済の持ち直しと言っても、ASEAN 地域の成長率向上への寄与の経路は様々だ。あるいは、ASEAN といっても、一括りで論じることはできず、経済構造はそれぞれで異なる。

ここで、中国と経済的・地理的につながりの深い ASEAN 主要 5 か国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)に関し、中国経済回復の波及効果を分析したい。中国経済回復が ASEAN 経済に与える影響として、大きく①対中貿易取引の活性化、②資源価格上昇による経常/貿易収支改善(悪化)が見込まれよう。以下では、これらの論点に絞って影響を分析したい。

まず、①に関しては、さらに「財輸出」「サービス輸出」の 2 つの論点に分解できよう。「財輸出」に関して述べると 5 か国とも中国向けの輸出はそれぞれ大きな割合を占める(図表 2)。さらに、その推移を確認しても、近年右肩上がりに割合が高まっているのが特徴的である。特にインドネシアに関しては 2021 年に 20% 超と、非常に高水準となっている。中国経済のリオーブンに伴う消費行動の復活は、ASEAN 地域に広範な良い影響を与えそうだ。もっとも、中国の財消費に関しては依然不確実性が伴う。ゼロコロナ政策撤廃後、確かに中国のセンチメントは明白に上向いてはいるが、それはあくまでサービス業中心だ。PMI の改善もサービス業が中心であり、製造業は中立水準(=50)付近に過ぎない(図表 3)。中国経済が回復軌道を取り戻したと判断するのは、依然回復の遅れる中国不動産市場の再興を待つてからではないか。今の段階で中国経済の再開を理由に中国向けの財輸出が大きく増加すると断言するのは、時期尚早だ。

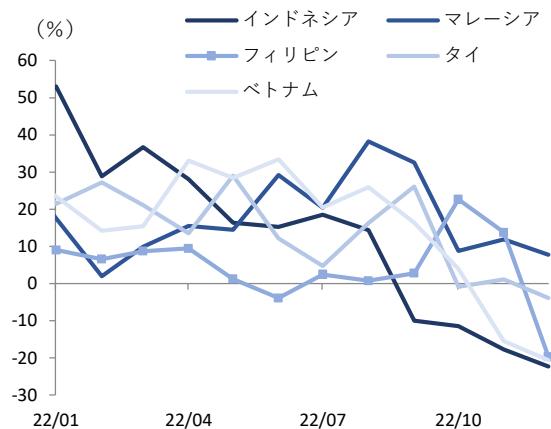
一方、「サービス輸出」に関しては、財のそれよりも期待できそうだ。図表 4 では、パンデミック前の 2017 年から 2022 年までの中国からの年間入国者数の推移を示している。特筆して入国者数が多かつたのがタイで、2018/19 年にはそれぞれ実に 1000 万人以上の入国者を数えた。足許 2022 年には 30 万人にとどまっていたこと、パンデミック前の入国者数推移が概ね右肩上がりだったことに加え、中国のサービス業景況感の改善が著しいことを踏まえても、インバウンド需要による相当のアップサイドが期待できそうだ。同じくベトナムも高水準の入国者を誇っていた一方で、それ以外の 3

か国への中国からの入国者は相対的に低位であり、サービス輸出による恩恵は限定的と言えるだろう。

片や、②の資源価格上昇に関しては、域内でも影響が大きく変わりそうだ。ASEAN 各国は、資源輸入国と輸出国に分類することができる。インドネシア・マレーシアは資源輸出国だ。一方で、フィリピン・タイ・ベトナムは資源輸入国に分類される。IEA の『World Energy Balances 2022』をもとにデータの取れるインドネシアとタイのエネルギー自給率を試算したが、2011～20 年の平均に関し、前者は約 200%、後者は約 55%と、その差は歴然だ。中国経済の過熱から商品市況の需給がひつ迫になり、資源価格が押し上げられれば、インドネシアに代表される資源国にとっては経済の下支えとなろう。一方で、フィリピンやタイといった資源輸入国に関しては、経済の押し下げ要因になるだけでなく、貿易収支の悪化を通じ、昨年に続いて通貨安圧力が強まる可能性もあるう。

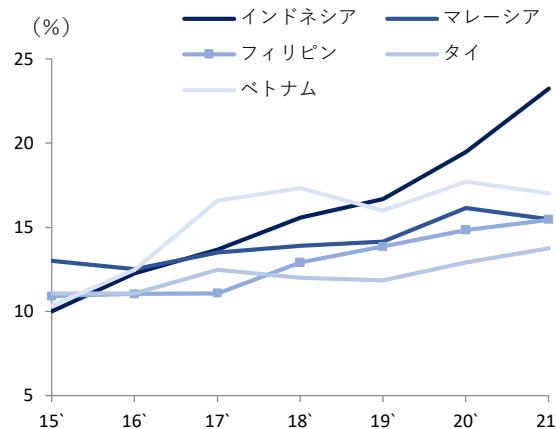
以上、中国経済回復に伴う ASEAN 地域経済への影響を論じてきたが、上記の要素を踏まえれば、特にインドネシアは相応の好影響が期待できそうだ。また、インバウンド需要の観点からは、タイ経済への影響も期待できる。一方で、フィリピンに関しては、相対的に恩恵を受けにくい構図にある。輸出増は期待できるが、もし資源価格が上昇に至ればその便益が相殺される可能性も十分にある。このように、ひとえに中国経済のリオープンといっても ASEAN 各国への影響度やその経路は様々だ。

図表1:米国向け輸出額の推移(前年同月比、%)



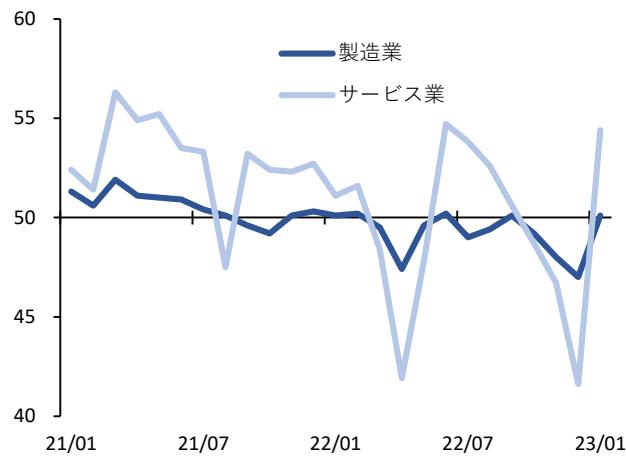
出所: インドネシア中銀、マレーシア統計局、フィリピン統計局、タイ中銀、ベトナム税関総局、Macrobond、みずほ銀行

図表2:輸出総額のうち中国向けの割合の推移



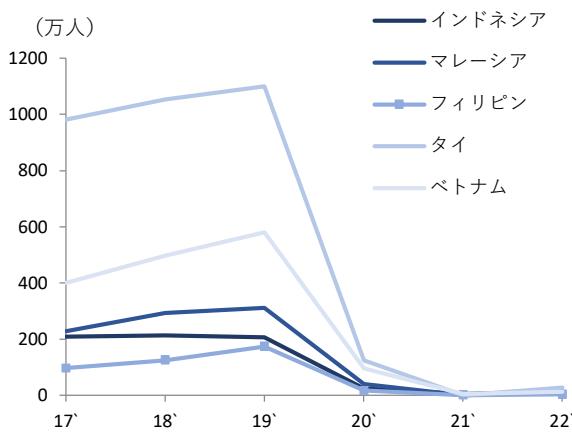
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表3:中国 PMI の推移



出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

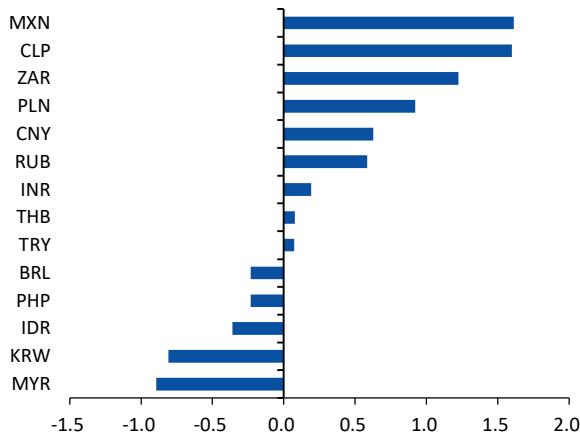
図表4:中国からの年間入国者の推移



出所: インドネシア中央統計局、マレーシア観光局、フィリピン観光省、タイ観光スポーツ省、ベトナム統計局、Macrobond、みずほ銀行
※2022年のデータに限り、マレーシアは9月まで、フィリピンは4月以降のデータ

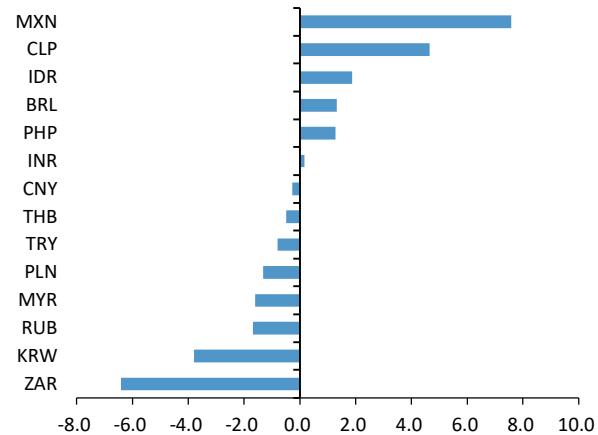
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



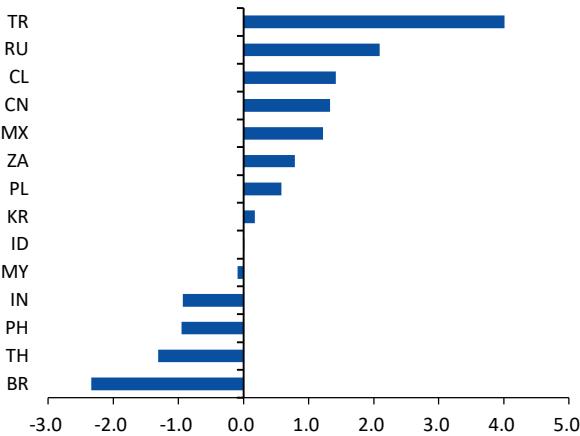
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



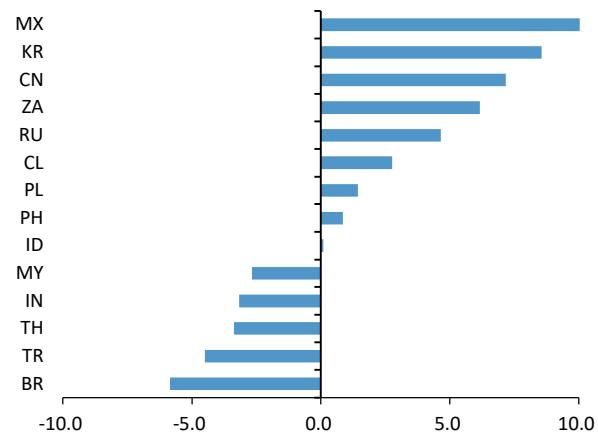
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



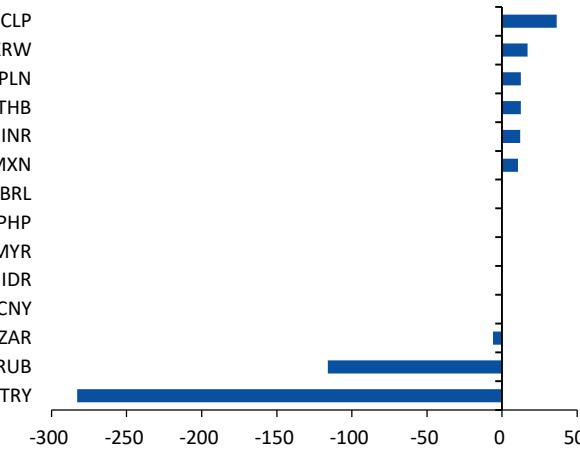
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

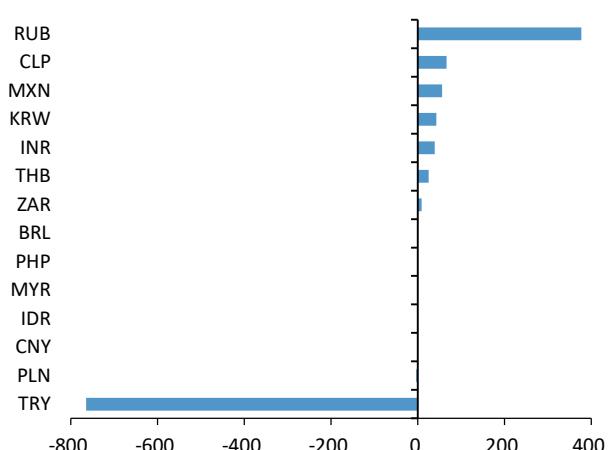
5年物スワップレート週間変化(bp)



注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

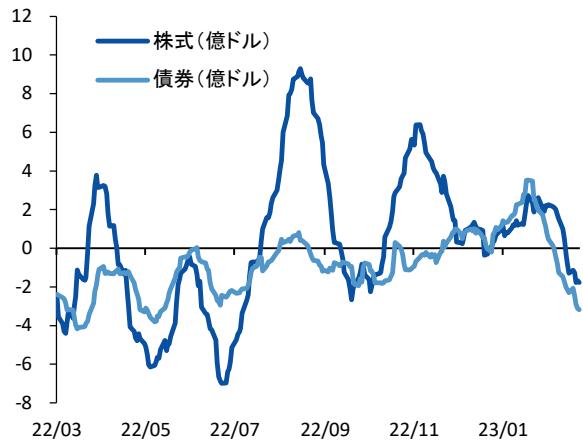


注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

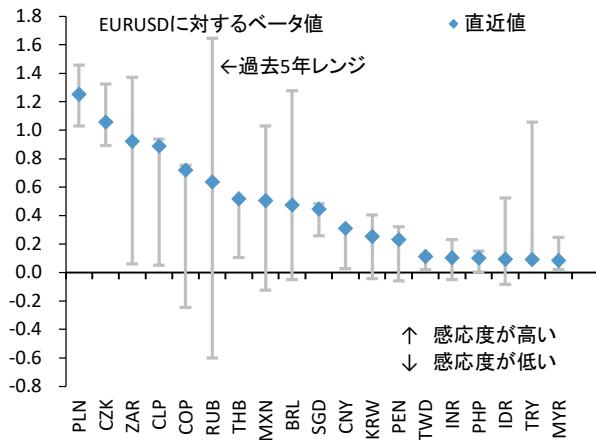
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



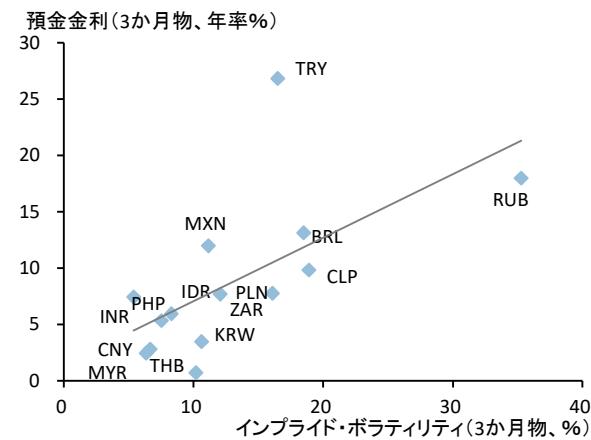
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



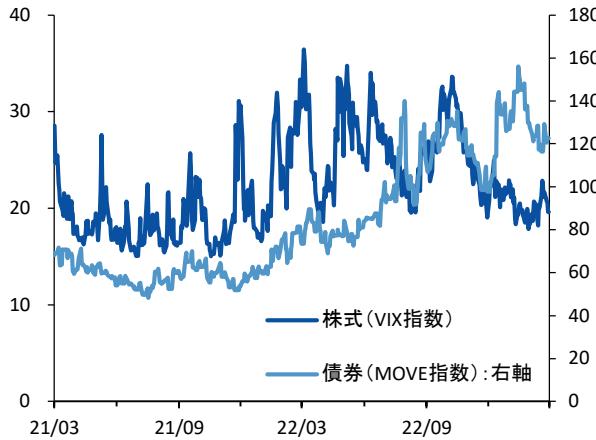
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



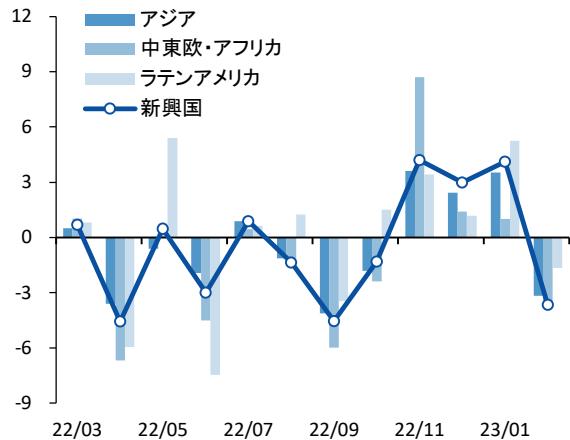
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



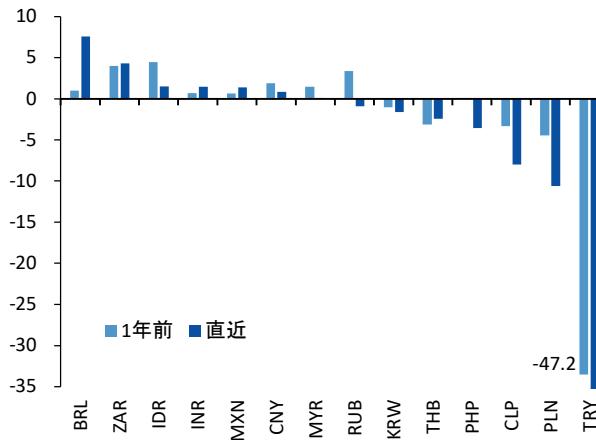
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
2月28日 (火)	タイ	国際収支: 経常収支	\$1200m	-\$2002m	\$1102m	--
28日 (火)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	-378.4b	-123.9b	--
3月1日 (水)	韓国	貿易収支	-\$6011m	-\$5300m	-\$12690m	-\$12651m
1日 (水)	中国	製造業PMI	50.6	52.6	50.1	--
1日 (水)	中国	非製造業PMI	54.8	56.3	54.4	--
1日 (水)	中国	Caixin中国製造業PMI	50.8	51.6	49.2	--
1日 (水)	インドネシア	CPI(前年比)	5.4%	5.5%	5.3%	--
1-3日	タイ	貿易収支(通関ベース)	-\$1328m	-\$4650m	-\$1034m	--
2日 (木)	韓国	鉱工業生産(前年比)	-9.5%	-12.7%	-7.3%	--
2日 (木)	シンガポール	購買部景気指数	49.5	50.0	49.8	--
3日 (金)	中国	Caixin中国PMIサービス業	54.1	--	52.9	--
3日 (金)	シンガポール	小売売上高(前年比)	5.0%	--	7.4%	--
6日 (月)	韓国	CPI(前年比)	5.0%	--	5.2%	--
7日 (火)	韓国	GDP(前年比)	1.4%	--	1.4%	--
7日 (火)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	--	--	8.7%	--
7日 (火)	タイ	CPI(前年比)	--	--	5.0%	--
7日 (火)	台湾	CPI(前年比)	--	--	3.0%	--
7日 (火)	台湾	貿易収支	--	--	\$2.34b	--
9日 (木)	中国	CPI(前年比)	--	--	2.1%	--
9日 (木)	中国	PPI(前年比)	--	--	-0.8%	--
9日 (木)	マレーシア	BNM翌日物政策金利	--	--	2.8%	--
9-15日	中国	新規人民元建て融資(CNY)	--	--	4900.0b	--
10日 (金)	韓国	国際収支: 経常収支	--	--	\$2677.2m	--
10日 (金)	インド	鉱工業生産(前年比)	--	--	4.3%	--
中東欧・アフリカ						
2月27日 (月)	トルコ	貿易収支	-14.40b	-14.24b	-9.70b	--
28日 (火)	トルコ	GDP(前年比)	2.9%	3.5%	3.9%	--
28日 (火)	南ア	貿易収支(ラント)	-7.5b	-23.1b	5.4b	--
3月1日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	-10.7%	-6.6%	-10.5%	--
3日 (金)	トルコ	CPI(前年比)	55.7%	--	57.7%	--
3日 (金)	トルコ	PPI 前年比	--	--	86.5%	--
7日 (火)	南ア	GDP(前年比)	--	--	4.1%	--
9日 (木)	南ア	経常収支(対GDP比)	--	--	-0.3%	--
9日 (木)	南ア	経常収支	--	--	-18b	--
10日 (金)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	--	--	-0.2%	--
ラテンアメリカ						
2月27日 (月)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	0.1%	-0.1%	0.2%	--
27日 (月)	メキシコ	貿易収支	-\$4750.0m	-4125.1m	984.0m	--
27日 (月)	ブラジル	融資残高	--	5317b	5326b	5335b
28日 (火)	ブラジル	純債務対GDP比	57.7%	56.6%	57.5%	--
3月2日 (木)	ブラジル	貿易収支(月次)	\$2452m	\$2837m	\$2717m	--
2日 (木)	ブラジル	GDP(前年比)	2.2%	1.9%	3.6%	--
6日 (月)	メキシコ	総設備投資	--	--	6.6%	--
7日 (火)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	--	--	0.1%	--
9日 (木)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	7.9%	--
10日 (金)	ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	--	--	0.5%	--

注: 2023年3月3日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2023年 1~2月(実績)		SPOT	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 3月	
対 ドル									
エマージングアジア									
中国 人民元 (CNY)	6.6910	~	6.9732	6.9168	6.85	6.80	6.75	6.70	6.65
香港 ドル (HKD)	7.7920	~	7.8500	7.8497	7.84	7.84	7.82	7.80	7.76
インドルピー (INR)	80.883	~	82.949	82.590	83.5	81.8	84.6	82.0	80.4
インドネシアルピア (IDR)	14835	~	15643	15280	15320	15000	15400	15500	15500
韓国 ウォン (KRW)	1216.30	~	1326.68	1308.75	1320	1340	1320	1300	1290
マレーシア リンギ (MYR)	4.2250	~	4.4895	4.4810	4.55	4.45	4.58	4.43	4.36
フィリピン ペソ (PHP)	53.628	~	56.131	55.028	55.0	54.0	55.5	53.8	53.5
シンガポール ドル (SGD)	1.3032	~	1.3518	1.3472	1.35	1.32	1.37	1.33	1.34
台湾 ドル (TWD)	29.608	~	30.780	30.635	30.5	31.0	30.5	30.0	29.5
タイ バーツ (THB)	32.57	~	35.39	34.78	35.0	34.2	35.2	34.0	33.8
ベトナム ドン (VND)	23434	~	23858	23752	23810	23600	24500	23800	23700
ラテンアメリカ									
ブラジル レアル (BRL)	4.9410	~	5.4798	5.2118	5.30	5.25	5.15	5.00	5.00
メキシコ ペソ (MXN)	18.2821	~	19.5882	18.1120	18.8	19.0	19.5	19.8	20.0
対 円									
エマージングアジア									
中国 人民元 (CNY)	18.793	~	19.735	19.770	19.85	20.29	20.74	20.30	20.15
香港 ドル (HKD)	16.295	~	17.443	17.413	17.35	17.60	17.90	17.44	17.27
インドルピー (INR)	1.559	~	1.656	1.655	1.63	1.69	1.65	1.66	1.67
インドネシアルピア (100IDR)	0.831	~	0.897	0.895	0.888	0.920	0.909	0.877	0.865
韓国 ウォン (100KRW)	10.181	~	10.743	10.448	10.30	10.30	10.61	10.46	10.39
マレーシア リンギ (MYR)	29.429	~	31.133	30.508	29.89	31.01	30.57	30.70	30.73
フィリピン ペソ (PHP)	2.325	~	2.475	2.485	2.47	2.56	2.52	2.53	2.50
シンガポール ドル (SGD)	96.55	~	101.53	101.46	100.74	104.31	102.19	101.95	99.85
台湾 ドル (TWD)	4.205	~	4.464	4.462	4.46	4.45	4.59	4.53	4.54
タイ バーツ (THB)	3.770	~	3.994	3.931	3.89	4.04	3.98	4.00	3.96
ベトナム ドン (10000VND)	0.5430	~	0.5755	0.5756	0.57	0.58	0.57	0.57	0.57
ラテンアメリカ									
ブラジル レアル (BRL)	23.723	~	26.434	26.280	25.66	26.29	27.18	27.20	26.80
メキシコ ペソ (MXN)	6.651	~	7.470	7.547	7.23	7.26	7.18	6.87	6.70

注:1. 実績の欄は 2023 年 2 月 28 日まで。SPOT は 3 月 3 日の 9 時 45 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。